

別紙 4

報 告 番 号	※	第	号
---------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目
氏 名生活保護世帯に対する教育的支援に関する歴史的
的研究—旧産炭地・筑豊地域を中心に—

農中至

論 文 内 容 の 要 旨

本論では、生活保護世帯に対する教育的支援が戦後どのように展開されてきたのかについて、旧産炭地・筑豊地域の事例を通じて歴史的に明らかにすることを目的とした。ここでいう生活保護世帯に対する教育的支援とは、貧困世帯の急増にともなって展開された学校教職員の具体的な対応、教師や住民らによって展開された学校外教育活動、地域社会教育実践などを指す。こうした学校教職員や社会教育・社会福祉行政職員、社会教育実践家らによって担われた、生活保護世帯の子どもと成人に対する関与の実態を明らかにすることで、生活保護世帯急増地域における教育現場の初動対応とそれにともなう支援の形成過程について検証した。

1950年代から70年代にかけて、九州、福岡県にある筑豊地域の学校・社会教育の現場では、生活保護世帯の増加に対して、様々な工夫がなされていたことがわかっている。たとえば、学校では促進学級という特別学級で貧困児童・生徒のために学習の遅れなどの対応を図り、また、学校内外の子どもの生活実態を把握し、時に日に数度の家庭訪問を実施するために補導主事という加配教員が、住民主体による地域教育組織の結成に尽力していたりもした。さらに、生活保護世帯集住地区では住民に寄り添う子ども会実践が社会教育行政職員によっておこなわれ、低所得者に対する社会教育実践プログラムの構想が持ち上がっていた。このように、地域における様々な担い手が地域課題としての生活保護の問題に対して一斉に取り組んだ歴史が筑豊地域にはあったのである。

これまでの戦後社会教育学研究では、生活課題と住民の学習の問題を積極的な研究課題として標榜してきたにもかかわらず、肝心の経済的な生活課題としての生活保護の受給と住民の学習や教育の問題に検討の重点が置かれることはなかった。そのため、

生活保護世帯の急増に備え得るだけの研究的知見や初動対応のための専門知識を研究者も実践家もともに持ち合わせているとはいえない状況がある。また、本研究が対象とするような生活保護世帯のための地域社会教育実践に関する研究も、1950年代から70年代にかけての社会教育史研究では管見の限り見当たらない。本研究では、この課題を克服するために自治体図書館や大学図書館の所蔵する一次史料および自治体史を中心とする二次史料の分析を通じた、歴史研究の手法を用いながら検討を進めた。

筑豊地域の教育史についてはこれまでも少なからず注目されてきた。その代表的な論者である林正登は『炭鉱の子ども・学校史』（葦書房、1983）のなかで戦前から戦後、1970年代初頭にかけての筑豊地域の教育史について学校史を中心に明らかにしている。戦後に限ってみると、一部で朝鮮人学童の教育問題に言及し、福岡県教職員組合、福岡県政研究会、鞍手児童センターの資料などを用いながら、石炭業界の不況が進むなかで、教育現場はどのような危機にさらされつづけてきたのかを明らかにしている。林の研究は、明治から大戦末期頃までの教育史の解明に重点を置き、詳細な検討がなされているものの、戦後に関する記述は時代的な制約からも十分なものとはいえない。また、教育といっても学校教育に限定しているため、自治体社会教育の動向や地域住民の活動、学校外教育の実態などはほとんど明らかになっていない。わずかに、戦後史の叙述において、産炭地の社会教育の機会や施設を炭鉱側が設けていたという説明があるのみである。林の研究には、地域社会教育の観点や、象徴的な活動として考察される黒い羽根運動にともなう教育・社会福祉現場の動きなど残された検討すべき点が少なくない。

そこで本研究では、1950年代から70年代にかけての、旧産炭地・筑豊地域の教育現場の歴史的変遷に着目し、いかなる問題を内在させ、また、克服しつつ、好況から不況、閉廃山および旧産炭地化へのプロセスを歩むのかを歴史資料の分析を通じて解明した。その際、特に重視したい点が、生活保護世帯に対しておこなわれた教育的支援とは、誰によって担われた、どのような質の実践であったのかという視点である。

第一章では、戦後社会教育学研究と生活保護制度との関連構造を検討するために、初期公民館と生活保護制度との関わりについて明らかにし、社会教育学研究とも結び付きの強い『月刊社会教育』（国土社）に掲載された生活保護受給者の学習実践の分析を進め、これらの事例がいままでなぜあまり注目されてこなかったのかについて考察した。また、以上の分析と近年の熟議に着目した社会教育学研究の展開を踏まえ、生活保護受給者の学習を支えるための理論構築に向けた試論を示した。

第二章では、1950年代後半に筑豊各地で展開された黒い羽根運動が教育調査運動とも連動し、社会福祉運動にとどまらない側面を有していたことに着目し、その教育調査運動の報告書の分析を試みた。それは、第一に、厳しい生活実態や子どもの置かれた状況を写真入りで紹介し、過酷な生活現実を訴えるキャプションを施して

おり、第二に、子どもたちによる作文を掲載し、第三に、担任教師や教頭による子どものケース記述があったことがわかった。本資料の内容編成の特徴からは、黒い羽根運動と連動し、いかに教育現場の課題を可視化させ、問題解決に接続しようとしたかという意図が読み取れた。また、運動の背景には1950年代後半の地方議会における地域の貧困化の議論の活発化があったことを明らかにした。田川市議会では黒い羽根運動前後に、準要保護児童の増加にともなう給食費未徴収の問題が懸案事項とされ、閉山にともなう炭住住民の住宅保障や再就職に関する議論も繰り返しおこなわれるなど、地域の生活保護受給者の増加や貧困問題の可視化によって対応は不可避の状況にあった。最後に、黒い羽根運動の後、地域の社会福祉現場には生活保護受給者の問題や貧困問題についてどのような考えが定着していったのかを考察するために、1970年代初頭に社会福祉行政関係者によって編成された資料および黒い羽根運動以降に関西から筑豊地域に移住し、閉山炭住で暮らした牧師が福岡県の生活保護実務研修会でおこなった講演記録の分析を進めた。そこでは、生活保護の受給によって、新たに発生する問題とはなんであるかを確定し、なにを考え対処していく必要があるのかが、地域の実態を踏まえ問われていた。また、生活保護受給世帯の高校進学率が低位に置かれている点を問題視し、ある生活保護受給者が働けない傷を負ったことで自殺に至った過程を踏まえ、「働けなくなった状況の中で、なお、それでいいんだといえるような、そういう強烈なもの、生きる意味、生きている事の喜び、そういうものを見つけていかぬ限り、実は筑豊の問題は解決しない」（犬養光博）という考えも生まれるなど、学校教育に懸ける期待のほか、生きる意味や生きている喜びの発見の必要性を説く、鋭く教育的な営みと関わってくるような問題提起がなされていたのであった。

第三章では、産炭地域における社会教育の歴史がどのように推移してきたのかを、石炭産業の景気動向との関わりで明らかにした。これまでも、炭鉱労働者の子どものための社会教育の施設や機会を炭鉱側が設けてきたことは指摘されてきたが、産炭地社会教育行政や社会教育施設、公民館活動、地域社会教育団体活動の実態などは十分に検討されてこなかった。1947年、田川市では県の認可を得て田川小学校内に市立図書館を設置し、1951年には県立図書館に次いで図書館を新築するなど、図書館体制の整備が進められ、筑豊地域の多くの自治体史からは炭鉱地域・農村地域婦人会活動が比較的活発におこなわれていたことが明らかとなった。炭鉱が盛況な時期にはその好景気に左右されるかたちで、公民館活動や各種団体活動も活発に展開され、社会教育の基盤整備の時期である1950年代初頭には好影響を与えていたことも看取できるが、人口が活動の要となる社会教育団体・組織活動においては不況の影響を強く被ることとなった。一方、公民館活動については炭鉱側の施設が地域公民館として転用され、炭鉱の閉山によって活動の休止・使用停止に追い込まれながらも、交渉の末に住民の地域施設として、再び地域活動の拠点として利用される

ケースもあり、産炭地社会教育の歴史がいかに炭鉱産業との強い結びつきのなかで形成されてきたのかが明らかとなった。

第四章では、教師たちの動向に着目し、教室に限らず地域のなかで産炭地の教師たちがどのような活動を進め、地域課題に取り組もうとしていたのかを明らかにした。1950年代の促進学級では産炭地の経済事情に敏感に反応しつつ、貧困児童・生徒の対応にあたっていた。また、地方自治体のなかには地域育英会による奨学金体制の整備を進めるところもあった。1960年代に入ると、自治体によっては補導主事という役職の教師が中学校の現場に配置され、地域連携活動や学校相談業務のほか、地域と学校を主たる活動場所としながら、貧困に起因する少年非行の増加への対応や不登校児への対処、小学校や関係機関、地域住民との連携を図っていた。1970年代の初頭には、50、60年代から福岡県教職員組合によってつづけられてきた「教育白書運動」が、地域の保護者との対話に資する取り組みにすべく、形を変化させながらつづけられたことを明らかにし、組合支部・分会レベルで作成された「教育白書」の分析を進めた。そこでは、明瞭かつ理解の容易な「白書」作成が進められ、それらは教師と住民の間で学校問題を考えるために活用される検討材料となったことについて論じた。

第五章では、「閉山地区住民低所得階層に対する社会教育実践プログラム」として公民館主事らによって構想された生活保護世帯集住地域における地域子ども会活動の取り組みを明らかにした。また、生活保護受給世帯の増加を背景に、教師の支援を受け住民主体で進められた識字学級が、その後地域での学級活動の普及へとつながり、学習活動の組織化にともなって生活保護の受給停止や義務教育費無償化を求めた広範な教育運動が展開していく契機となったことを明らかにした。これは本章の論点でもある。その一方で、1950年代半ば以降に社会教育職員が直面した行政職員としての矛盾、すなわち生活保護世帯の学習をめぐって住民の側に立つがゆえに行政職員としては抱え込まざるを得なかった矛盾が存在したこと、また、1960年代には、低所得階層の住民こそ公立公民館＝社会教育は対象とすべきという問題提起がなされていたことも明らかにした。

以上が本論の成果である。旧産炭地となった筑豊地域の生活保護受給率はいまだに全国平均値よりも高く、1950年代から60年代にかけて形成された問題の延長線上に現在があるといつてよい。いまや生活保護受給者数の増加は国民的課題となりつつある。しかしながら、かつての筑豊地域ほどに、学校、社会教育を含む社会的な諸勢力はこの問題状況に対し、一定の積極性をたずさえながら理論的かつ実践的に取り組み得ているだろうか。林正登は、筑豊の社会形成史は、その断面の一つ一つが、すべての人間と社会にかかわる根本的・本質的な問いを投げかけてくると指摘した。本論の成果もまた同様に、すべての人間と社会にかかわる根本的・本質的な問いを投げかけてくるものとしてこれから受け止めていかねばならない。